



# 兵庫県29年度当初予算案

## 農林水産関係789億円

### 優良農地の不耕作解消に向け新規事業を措置

兵庫県は2月15日、平成29年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は前年度当初予算比2・3割減となる1兆9038億円。地域創生の本格化をテーマとし、農林水産費は、前年度費3・9割増の789億9700万円を計上した。

耕作放棄地対策の目玉として新たに不耕作農地活用促進事業(6580万円)を措置。中山間地域等直接支払い交付金(7億5402万円)、農業人材の確保(5億4194万円)、人・農地プランによる農地の集積・集約化の促進(3億3367万円)、但馬牛遺伝資源保管対策事業(2億8099万円)、農業施設貸与事業(2億1667万円)、ウメ輪紋病緊急防除対策(1億9874万円)、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約(1億4531

### 発行所

一般社団法人  
兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内  
編集発行人 藤本英樹

### 主な内容

- ◇冬の豪雪被害 パイプハウス等930棟……一
- ◇都市農政、農地相続対策などで研修会開く……二
- ◇県稲作経営者会議 総会・研究会を開催……三
- ◇全国農業新聞の普及 優秀農委・功労者決まる……四

### 28年度農地パトロール結果

### 遊休農地対応に

### 多くの課題

県農業会議はこのほど、平成28年度の農業委員会による「農地パトロール」の実施結果を取りまとめた。

その実施内容は「遊休・荒廃農地、保全管理田等不耕作地の把握」が全40委員会で、次いで「無断転用農地の把握」「不耕作者の意向確認」33委員会(82・5割)、「4・5条許可済案件の調査・確認」25委員会(62・5割)、「不耕作者・不耕作地のリストアップ」18委員会(45割)、「農地台帳の補正」16委員会(40割)、「3条許可済案件の調査・確認」

「問題案件のリストアップ」「無断転用者・農地のリストアップ」14委員会(35割)、「相続税等納税猶予特例農地の調査」12委員会(30割)、「不耕作者への有効利用の勧奨」11委員会(27・5割)などとなっている。

パトロールの参加者は「農業委員・職員」が最も多く24委員会(60割)、次いで「農業委員・職員・関係機関」9委員会(22・5割)、「両委員(農業委員・推進委員)・職員」3委員会(7・5割)、「農業委員のみ」2委員会(5割)、「両委員・職員・関係機関」「推進委員・職員」1委員会(2・5割)となっている。

パトロールの充実・強化や意識統一などのため事前に推進会議を開催したのは30委員会(75割)。出発式を開催したのは16委員会(40割)だった。問題案件などを協議する結果報告会は34委員会(85割)が開催し、全体の状況や課題を全委員で共有し、対応を検討した。

意見等記述欄では、利用意向調査で機構への貸し付けを希望しても遊休農地の受け手がいないため手続が進まないこと、所有者不在の農地が増える中での相談指導や利用意向調査の実施に苦慮していることなどが報告された。遊休農地への課税強化で農地の現況にかかる農業委員会の判断が重要になることから、その公平性確保に悩むとの声も寄せられた。

万円の、「農」イノベーションひょうごの推進(1億1826万円)などの施策を展開する。主な新規・拡充事業は次のとおり。(カッコ内は新規または拡充の別・予算額)

①不耕作農地活用促進事業(新規・6580万円)

優良農地の不耕作解消等のため、JA出資法人、集落営農法人等への農業機械の導入及び人材確保への支援、中山間地等における奨励事業の拡充等

②ひょうご「農」産物NDBの構築(新規・1250万円)

新規就農者の早期経営安定及びこだわり農産物の生産拡大のため、新しい流通ビジネスの構築に向けた研究・実証事業をモデル実施

③ひょうごの都市農業応援事業(新規・500万円)

全国に先駆けて策定された県

都市農業振興基本計画に基づき、モデル事業の実施等により都市農業の多様な機能の発揮を促進

④ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進(新規・200万円)

若い女性の就農を促進するため、就業相談やセミナー等を通じた就業前の支援、就業後の活躍促進

⑤地域直売所の整備促進(拡充・1978万円)

県産物の直売所の設置等を支援

⑥ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進(拡充・1900万円)

⑦ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業(拡充・1650万円)

加西拠点で得られた技術ノウハウを応用し、既存農家に対して環境制御機器の導入を支援等

⑧ひょうごの「酒」輸出拡大の促進(拡充・850万円)

⑨認証食品の需要拡大(拡充・423万円)

⑩有機農業経営の発展促進(拡充・306万円)

# 今冬の豪雪被害

## パイプハウス等930棟

県は2月28日、今年1月13日以降の降雪による農業施設等の被害状況を発表した。

農業生産施設はパイプハウスや果樹棚等930棟、13万5886平方メートルが被災し、被害額は5億1237万円（一部調査中の施設を除く）。畜産施設は、鶏舎・牛舎等15棟、4416平方メートルが被災し、被害額は6292万円となっている。

県では、平成28年度補正予算で豪雪による被災施設の復旧補助事業等に2億3千万円を計上し、被災者を支援することとしている。概要は次のとおり。

①雪害施設復旧補助事業の創設（1億7800万円）

市町を実施主体に、現状復旧のための施設・機械の取得、修繕、再建に伴う撤去を支援。

②農業施設貸与事業の拡充（5200万円）

J A、市町等を実施主体に、低コスト耐候性ハウスの導入など被災前の水準を超える施設・機械の取得、再建に伴う撤去を支援。

③農業関係制度融資の拡充（平成29年度予算で対応）

美しい村づくり資金の融資限度額及び利子補給の拡充、市町負担割合の軽減。農業近代化資金の利子補給の拡充（この場合は市町負担が必要）

（注）①②の補助率は1/2（県1/3、市町1/6※義務随伴）で、当該施設にかかる園芸施設等共済支払金額が補助対象経費の1/2を超える場合、当該超過額が補助額から控除される。

### 北摂丹波・但馬地区の研修会 「農地利用の最適化」で 意見・情報交換

県農業会議

県農業会議は2月24日、丹波市で農業委員会地区別研修会を開き、北摂丹波と但馬地区の8農業委員会の農業委員ら58人が出席した。

研修会では、農業委員会を巡る情勢や課題、農地中間管理事業の推進状況、次年度の関連事業などについて、県農業経営課・農地調整室、兵庫みどり公社、県農業会議がそれぞれ情報提供したあと、全員で意見交換した。

県農業会議が委嘱している「農地利用最適化モデル推進委

### 担い手支援課事業紹介① 「新規就農 コーディネート事業」

#### 地域就農支援センター

（事務局・各農業改良普及センター）による就農プロジェクトの実践に対して、ひょうご就農支援センター（県農業会議）が支援する事業。

同プロジェクトは、地域

就農支援センターにおいて、普及センター、農林

（水産）振興事務所、市町、J A、農業委員会、篤農家、農業法人等で構成するプロ

ジェクトチームで検討などを行い、地域の新規就農者

や就農希望者を対象とした研修活動等を企画して取り

まとめることとなっている。

員」から人・農地プランの推進や集落営農組織の活動、有機の里づくりの取り組みなど、それぞれの地元事情を聞いた。出席者からは、「不在地主や未相続農地で利用権設定ができない」「農振農用地が再生困難な遊休農地になっている場合の対応は？」などの課題が提起され、お互いに意見・情報を交換した。

### 都市農政、農地相続対策 などで研修会開く

県農業会議

県農業会議は2月21日、神戸市で都市農業・農地に関する研修会を開き、農業委員ら32人が出席した。

農業委員会地区別研修会の一環として、神戸・阪神地区の5農業委員会と高砂市・播磨町農業委員会を対象に実施した。

研修会では、全国農業会議所都市農業専門相談員の原修吉氏が、都市農業振興基本法の制定を受けた具体的な施策の検討状況、都市農地の保全確保に向けた対策などについて講演した。

都市的な地域では、相続の

### 援農受け入れの 先進地を視察

宝塚市の集落営農組織

2月15日、宝塚市西谷地区の3つの集落営農組織役員らが大阪府堺市の鉢ヶ峯営農組合を訪問し、援農受け入れの取り組みなどについて研修した。組合員の高齢化等により担い手不足が課題になる中、対策の一つとして視察した。

同組合は「農作業応援団」としてボランティアを登録し、野菜作業の一部を任せるなどしている。参加者は自分たちの集落の状況を説明しながら熱心に質問し、応援団の取り組みのほか、集落営農組織の運営全般について意見交換した。

# ひょうごの農とくらし研究発表大会

県と県生活研究グループ連絡協議会は2月7日、神戸市で平成28年度ひょうごの農とくらし研究発表大会を開いた。

テーマは「つなごう 伝えよう 伝統の技と愛」で、ひょうごの農とくらし研究活動コンクール表彰式と優良事例発表、記念講演などがあつた。

同コンクールで最優秀の知事賞に選ばれたのは姫路市の小川農園(株)専務取締役・小川洋平さんとクラウディアさん夫妻のラビオリ(生パスタ)。自社製米粉と地元野菜、卵を使った生パスタの製造販売が、米の消費拡大や地産地消などの総合的取り組みとして高く評価された。

その他の受賞者・加工品名は次のとおり。(敬称略)

☆県議会議長賞Ⅱマイスター  
プチおとめ・播州多可親子ずし(多可町) ☆県生活研究グループ連絡協議会長賞Ⅱ畑特産物生産出荷組合・山椒ジェノベーゼ(養父市) ☆県農業

改良普及事業協議会長賞Ⅱかみ特産品クラブ(みつばグループ)・「ええとこどり」のみつば

セツト(多可町) ☆県食生活改善協会理事長賞Ⅱ(株)トムファーム・ほしいも(篠山市)

☆県漁業協同組合連合会代表理事長賞Ⅱ御火浦村おこしグループ・いかの樽寿司(新温泉町) ☆県女性農漁業士会長賞Ⅱ企業組合水つたの会・丹波きんつば(丹波市) ☆県立農林水産技術総合センター所長賞Ⅱ(株)丹波しのたろう・おつまみたくあん(丹波市)

## 県女性農委ネットワーク

### 交流研修会開催

2月28日、神戸市で女性農業委員交流研修会が開かれ、県内女性委員ら35人が出席した。ひょうご女性農業委員ネットワーク(代表Ⅱ朝来市・高木幸枝委員)と県農業会議が開いたもの。

改正農業委員会法施行後の女性委員数の動向などについて県農業会議から情勢報告したあと、2班に分かれてグループディスカッションを実施した。地域農業の活性化や女性委員の登用促進などをテーマに活発に意見交換し、「他地域での取り組みが聞けて、元気をもらった」と話す委員も多かった。

また、今後、本県でも女性

が農地利用最適化推進委員に委嘱されることが考えられるため、組織の名称を3月から「ひょうご農業委員会女性ネットワーク」に変更することとした。

## 就農セミナー

### 相談会開く

県農業会議 県農業会議は2月26日、県JA兵庫中央会、公益社団法人兵庫みどり公社との共催で「就農希望者向けセミナー・相談会」を神戸市で開いた。

農業法人等11経営体、市町等8団体、県立農業大学校、県楽農生活センターのほか、移住相談を行うカムバックひょうごセンターもブースを出展。会

場には、就農希望者ら約100人が相談に訪れた。

セミナーでは、先輩新規就農者として稲美町の丸尾裕美さんと小山博嗣さんが体験発表したほか、出展している農業法人経営者らが自己紹介。事務局からは、就農までの流れや心構え等を説明した。

相談会では、独立就農したい人、農業法人等で働きたい人、研修を受けたい人向けに、それぞれのブースで個別相談を実施した。

## 県稲作経営者会議

### 総会・研究会を開催

2月16日、県稲作経営者会議(事務局・県農業会議)は、神戸市で平成29年通常総会と

**全国農業図書新刊紹介**  
【改訂新・日本農業の実際知識】希望もてる日本農業(28・42)、新書判214頁、1000円

稲作経営者研究会を開き、会員ら58人が参加した。  
総会では、平成28年事業実績・収支決算の報告、平成29年事業計画・収支予算の設定などを行った。

研究会では、(株)神明アグリ  
の吉川和男代表取締役がコメ需給の現状や同社の経営展開などについて講演。県内産米は供給不足であることから、生産・流通量を増やすべきとした。続いて講演した県総合農政課の姫野課長は、今後の経営展開として、価格だけの競争に巻き込まれないよう消費者との絆を強めることや、そのために農業者からの情報発信が大切になると話した。

同会は、経営面積5ha以上の大規模稲作経営者85人で組織しており、新規会員を募集している。問い合わせと加入申し込みは事務局(県農業会議078・391・1221)まで。

